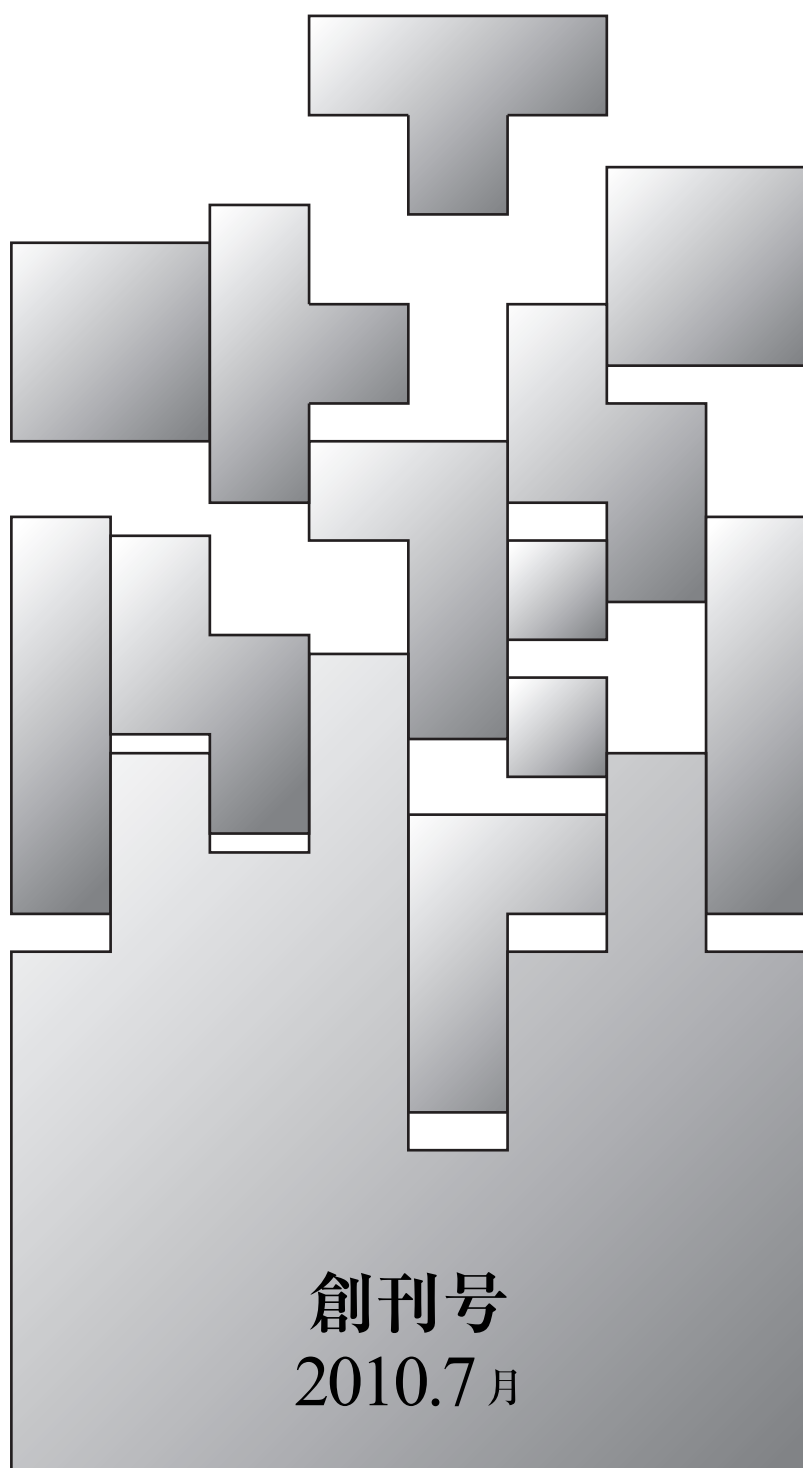


成城大学FD委員会 活動報告

2009年度版



創刊号
2010.7月

創刊にあたって

成城大学 FD 委員会委員長 油井 雄二



昨春、4年制大学への進学率は、はじめて過半数を超え50.2%に達しました。この進学率の伸びは少子化に相反し15年間で20ポイントも増え、大学進学ユニバーサル化は今後も持続するものと思われまます。また、高等教育のグローバル化の進展による質保証への関心や大学のすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティの必要性等々を背景として、日本の大学は社会的使命と役割の見直しを余儀なくされ、まさに学士課程教育を改善すべく転換期を迎えております。

本学におきましても、真に能力があり、未来社会に貢献する学生を社会に輩出していくために、学士力の保証、教育力の向上を目的とした取り組みが喫緊の課題となっております。

本学では2007年度に、大学設置基準の改正によりFD活動が義務化されたこともあって、大学の教育理念及び学部等の教育目標に基づいて行う教育改善・向上に係る活動を支援することを目的として、成城大学FD委員会を設置しました。おかげをもちまして、2008年度は専任教員向けの「授業改善に向けたアンケート」、2009年度は「学生授業評価アンケート」、「新任教員研修会」、「FD講演会」と全学的なFD活動を順調に始動させることができました。

しかし、FD活動において本当に重要なのはこれからです。これら諸活動が形式化、儀礼化に終始することなく、授業改善、教育力向上に直結しなければ意味がないのです。また、他大学の多くは「授業評価アンケート」等のステレオタイプと

もいえるFD活動の初期段階から、本当に有効な大学独自のFD活動へと移行しております。本学においては、現在まさに初期段階にあり、現活動をとおして、本学にとって最も有効なFD活動を模索しているところです。まさにこれからがFD活動の本番であると考えております。

さて、この度、このFD活動の軌跡の第一歩を報告書として創刊いたしました。教職員の皆様、学生諸君、その他関係各位には、是非ご一読いただきたいと思ひます。そして、特に教員の皆様には、授業改善の取り組みに活用されることを心より望んでおります。

最後になりますが、FD活動は、少しずつでも大学の教育力向上につながることを実践してはじめて実を結ぶものです。どんな些細なことでも結構ですので、皆様からの忌憚のないご意見をお聞かせいただき、今後のFD活動の参考にさせていただきます。今後とも当委員会の活動につきましてご理解とご協力を賜りたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2009年4月2日（木）に、新任の先生方に一日でも早く本学をご理解いただき、円滑な教育活動を始めていただくための一助として、以下のとおり、新任教員研修会を開催いたしました。

当日は、2009年度新任の専任教員全員（経済学部4名、文芸学部2名、法学部5名、共通教育研究センター1名、計12名）が参加され、冒頭に清水学長（当時）から開会のあいさつと本学の概要についての説明があり、続いて教育研究所の青柳氏より、成城学園の建学の精神、教育理念、歴史等についての講演がありました。その後、事務部門より教務部、企画調整室、学生相談室の説明、MNC、図書館では現地視察も含め、施設・機材利用にあたって詳細な説明がなされました。

また、研修会終了後に今回の研修会に対するアンケートを実施しましたが、12名中「満足」6名、「やや満足」6名という集計結果となり、概ね好評でした。

当日の様様



当日のスケジュール

| | 内 容 | 担 当 | |
|---|---|--|-------|
| 1 | 開会挨拶 | 学長 | |
| 2 | 研修説明 | FD 委員会副委員長 | |
| 3 | 成城大学の概要、取り組みについて | 沿革・組織構成・イノベーションプロジェクト・生涯学習支援事業(学びの森)・国際交流・キャリア支援・FD等・入試状況 | 学長 |
| 4 | 成城学園の建学の精神、教育理念等について | | 教育研究所 |
| 5 | 授業に関することについて Campus Square for Web について 試験、レポートについて 成績について シラバスについて Campus Square for Web のテスト入力 | 学年暦・休講・補講・休学 欠席届け・公欠・教室使用・教室変更・機材設置・聴講生・科目等履修生・他学部聴講等 受講者名簿等・成績入力 定期試験・追試・再試等 成績評価・開示・問い合わせ 制度等 記載必須事項等 成績入力等 | 教務部 |
| 6 | 科学研究費補助金について 特別研究助成費について | | 企画調整室 |
| 7 | ハラスメントについて | | 学生相談室 |
| 8 | メディアネットワークセンターから | ネットワークの利用について 情報・語学教育・資料作成教室 機材の使用説明情報・語学教育・資料作成教室(PC教室・CALL教室・収録室・編集室)について 教育ツール(ALCNetAcademy2・WebClass)について | MNC |
| 9 | 図書館現地視察 | 図書館の概要、利用方法について 他大学利用状況等 | 図書館 |

『初年次教育の動向と評価』

講 師：山田礼子

(同志社大学社会学部教授、初年次教育学会会長)

日 時：2009年10月14日(水)

午後6時～7時50分

このたびはお招きいただきまして大変うれしく思っております。

さて、本日は「初年次教育の動向と評価」について、最初にマクロベースでお話をさせていただき、後半では、同志社大学を例に、初年次教育がどのように取り入れられ、展開し、現在どのような状況にあるかについてお話をさせていただこうと思っております。私は、教育社会学と高等教育にかかる日米比較を研究領域としており、1997～98年頃、アメリカで行われていた初年次教育に関心を持ちはじめました。高校から大学への重要な転換期において、学生たちをモチベートし、成長させていく効果を発揮していることに魅力を感じたのです。その後、日本でもアメリカを凌駕する勢いで初年次教育が広がりを見せ、2008年には初年次教育学会を立ち上げましたが、その会員の規模は現在も増えております。

さて、日本における初年次教育の広がり背景としましては、高等教育への進学率が2008年に55%を超え、学生の質そのものが変容してきていることが要因の一つといえます。単に学力の問題ではなく、高校の延長のような感覚で進学してまいりますので、自学自習して成長していくという学生像が当てはまらず、大学で学ぶための初年次教育が必要になってきたためです。それと、政策的側面の変化です。大学がより教育を重視する場へと変革を推進させる政策が採られるようになっ

てきました。すでに2008年の教審の審議のまために言及されていますが、初年次教育を学士課程に不可欠な教育として根付かせるような政策がとられています。また、社会から求められる教育効果の提示ということで、アウトカム評価の導入といった背景もあろうかと思えます。

それでは、日本の現状はどうかというと、初年次教育の概念がそれほど整理されているわけではなく、教員の認識も様々です。例えば、同志社大学では、2004年当時、初年次教育を導入教育と呼んでおりました。大学として取り入れる際、初年次教育は教育じゃない、単位を与えるものじゃないとの意見が多くありましたが、啓蒙活動や中身をモデル化したものを提示していくうちに、今では欠かせないものとして位置づけられるようになっております。しかし、どんな内容が果たして教育上効果的であるかということについては、まだ初年次教育学会としても見解が一致しておらず、大きな課題となっております。



さて、次は初年次教育の意味と意義です。学士課程教育の一環として位置づけることが大事なのですが、学士課程教育をどう構築するかが非常に難しいといえます。日本の大学は、いわゆる専門の学部の上に教育が作られておりますので、教員の立場としては、学生は専門教育の中で成長していくという認識がありますが、4年の学士課程教育という枠で捉えると、当然その中に専門教育はあ

るけれども、誰もが身につけておかなければならないような一般的資質といったものも学生に提供し、その学びを保証していかなければなりません。そうすると1年次に4年次まで継続していくべきものを修得させることが肝心になってまいります。そこを初年次教育の位置づけとしていかなければならないのだらうと思います。

次に日本の大学の特性にあった初年次教育についてです。学年進行に伴って学生が自分の専門を見つけていくアメリカの大学で行われている初年次教育は、非常に普遍的なプログラムであり、日本の国立大学で行う文献の調べ方やレポートの書き方、学びとはどういうことなのかといった初年次セミナーに近いといえます。一方、同志社の社会学部では、5学科すべてでファーストイヤーセミナーを必修科目として提供しています。モデルとしては、文献の読み方・資料の探し方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方等もありますが、社会学部ではその中に社会学的要素を入れ、教育文化学科では異文化教育を切り口とするような学科の専門を取り入れるようにしております。あと、大学によって学生の特徴というものは全然違いますので、学生の特徴を常々データとして評価しながら、大学独自の初年次教育を作り上げていくことが大事になってまいります。この点、国立大学と違い、私学には建学の精神があるのが強みといえます。同志社では、新島襄がなぜ同志社大学を創設し、日本の近代化とどう関わったのか、キリスト教主義・自由主義・国際主義の3つの精神が新島襄の建学の精神とどう結びつき、現在の教育カリキュラムにどう活かされているかという話をする中で、学生の自大学への帰属意識を高める効果があるため、これを科目として独立させております。いわゆる同志社科目ということで、基礎と発展に分け、幾つかの科目群の中で建学の精神を学べるような科目設定をしています。

では、ここでアメリカの例を紹介させていただきます。UCバークレーは、カリフォルニア州の高

校からトップクラスの学生が集まる人気大学の一つで、大学院教育に力を入れているいわゆる研究大学です。学士課程教育においても、7～8年前からファーストイヤーセミナーや体験を通じて学ぶサービスラーニング制度を導入し、大規模教室での教授法改善の試みが評価機関のWASCに高く評価されています。一方、学士課程教育を最優先課題とすることや、学習成果の評価測定とその成果を社会へ積極的に公開するよとの改善の指摘も受けております。この事実からして、アメリカではいくら優秀な学生が集まる研究大学でも初年次教育を取り入れており、またその成果を社会に広く示すことが求められているということです。



それでは、日本のデータについてご説明します。

2001年に全国の私立大学の学部長を対象に初年次教育の必要性について調査をした結果がありまして、約半数から回答があり、うち94%近くがその必要性を認識されておりました。理由は現在と変わらないのですが、実は、当時不登校・留年・中退といった大学生活への不適応が目立ち始めてきた時期でした。アメリカでは、初年次教育が中退や退学の防止に非常に効果的であるとのデータもあることから、中・退学の防止という意味合いでも初年次教育を捉えていくことが必要と思われまます。教育プログラムの状況として、初年次教育を授業として実施しているが84%、授業以外として実施しているが74%、両方実施が67%でして、意外にもゼミナール型、基礎・概論型、情報リテラシー型が中心で、オリエンテーション型は少数です。科目名称からみると、補習教育型はわずかで専門基礎的側面が強いことから、当時は、基礎概論型を初年次教育とみなしていたことがわかり

ます。実は先程来より、あえて申し上げなかった点があるのですが、初年次教育の大きな特徴は少人数教育ということです。同志社では、基礎概論型を初年次教育と見なしていた反省を踏まえ、現在、ファーストイヤーセミナーは、15人から20人を対象としております。

大学の入学難易度別による科目類型では、難易度の高い学部は基礎・概論型の初年次教育を行い、偏差値の低い学部はゼミナール型の初年次教育を行っている傾向がありました。評価としては、初年次教育を実施している大学の85%が教育効果を実感しており、88%がさらに増強すべきであると回答しています。その上、すでに45%以上が初年次教育を大学教育に本来必要不可欠な正規の教育であると認識していることが確認されております。



次の全国的調査は2007年度になりますが、初年次教育は学部系統に関係なく拡大普遍化しており、その領域として、スタディスキル系はレポートの書き方、図書館の利用方法、プレゼンテーションなどがあり、スチューデントスキル系は学生生活における時間管理や、オリエンテーションやガイダンス、フレッシュマンセミナー、履修案内、大学での学び、専門教育への導入、教養ゼミや総合演習など学びへの導入を目的とするもの、情報リテラシー、自校教育、キャリアデザインに概ね分類されます。これらが組み合わされて初年次教育の中で提供されているものと考えてください。一般的に情報リテラシー、スタディスキル系、専門教育への導入は増えており、キャリアデザインや教養ゼミ、総合演習など学びへの導入は若干少なくなります。更に少ないのは学生支援という立

場からは非常に大事であるスチューデントスキル系と自校教育です。正課内外での実施状況では、スタディスキル系や専門教育への導入、教養ゼミや総合演習、情報リテラシーなどは正課内で行われ、オリエンテーションやガイダンスは正課外、キャリアデザインはキャリアセンターなどが提供するものと、正課内で行われているものがあります。スチューデントスキル系はどちらかといえば正課外ですが、どのように組み合わせて展開させるのが今後の課題になろうかと思えます。2001年度と比較すると、初年次教育の進展ということでは、オリエンテーションやガイダンス、スタディスキル系、情報リテラシー、専門教育への導入が定着する一方、学びへの導入、スチューデントスキル系、自校教育の位置づけが低下し、新たな領域としてキャリアデザインが入ってきています。

その中間期にあたる2003年に、先進的な初年次教育を提供している8つの大学を対象に、何が初年次教育として効果があるかの調査がありまして、学習スキル関連で、受講前の自己評価が低かった割に大きく改善されたものとしては、「形式的レポート作成」や「プレゼンテーション技能」がありました。初年次教育でこのスタディスキル系が必ず取り入れられるのは、この領域は学生にとって達成感がわかりやすいということがあるのでしょう。最初に、引用の仕方であるとか、レポートの段落の書き方を教わることで、レポートを書くのが非常に楽になるのだと思われまます。他には、「図書館の活用」とか、「PCの操作」、いわゆる技能系項目の達成感が高くなっております。一方で、あまり改善されないのは、大学教育の根幹でもある「根拠ある批判力」です。受講前の自己評価も低く伸びていません。「講義のポイントの要約」、「粘り強さ」は、受験勉強でポイントの要約をよくするので、受講前の自己評価が高いのですが、あまり伸びていない。「課題解決力」なども同様です。このように論理的スキルの獲得では達成感は低いということがわかります。そこで、いわゆる初年次教育を最初に経験させて、2年3年4年次に、つまり学士課程教育に結び付けていくこと

になりますので、初年次教育はあくまでもファーストステージであって、後のこの論理的部分を次に繋げていくということが大事になってくるのです。学生が修得した資質として、「多様なものの見方に触れる」、「社会問題への関心をもつ」とか、「大学生であるという自覚を持つ」、「協調性を持つ」といった点の評価が高くなっています。授業形態では、「定期的な課題提出」とその「添削指導」、「教員による講義」、「プレゼンテーション」や「グループディスカッション」などを学生は高く評価しております。

さて、教育効果としてはどのようなものがあるかは、ご理解いただけたかと思しますので、アセスメントとしてみたときにどんなものがあるのかご紹介させていただきます。アウトカムアセスメントというのは、ラーニングアウトカムいわゆる学んだ成果を測定するというのですが、これは二つに分けられます。一つは直接評価でダイレクトエビデンス、学習成果そのものを評価する。例えば、教員は、科目試験やレポート、卒業試験や卒業研究、英語であれば標準試験、TOEFLやTOEICなどを日常的に行い、直接的に成果をみます。成果といっても学習のプロセスを評価しているかといったらそうではない。そこで、間接評価というのが大事になってきます。インダイレクトエビデンス、いわゆる学習プロセスへの評価です。これは学習行動や生活行動、自己認識、大学教育プログラムへの満足度など成果にいたるまでの過程をみるもので、例えば、学生調査や卒業生調査、入学時、1年次終了時、上級学年時、卒業後などもありましてこれが間接評価です。直接評価と間接評価、もう一つプログラム評価という教育のプログラムを評価するものがあります。この3つがバラバラだと評価が連携しませんが、3つを組み合わせることにより、学生のラーニングアウトカムが効果的に測れることになります。実は北海道大学、大阪府立大学、甲南大学、同志社大学の4大学で戦略的連携支援プログラムを進めようとしております。つまり直接評価、間接評価を組み合わせながらプログラム評価をして、大学が学びあいながら学生の成長を保証していこうという3年間のプロジェクトを

スタートさせました。総合的な教育力のためには、今申し上げたようなアセスメントは必ず必要です。教育目標の明確化というのが大事で、これは教職員だけではなく、学生が共有していかなければ難しいと思います。教育内容の改善は、これまで個別科目の改善の総和であると捉えられており、教員もどちらかというとな何を教えるかを大事にしてきたのですが、ラーニングアウトカムという視点からすると、何をできるようにするかという風に変えていく必要があるのだと思います。教育の意味の認識と教育方法の改善ですが、さきほど申し上げたとおり、授業形態で学生たちは「教員による講義」を評価していることがわかっております。しかし、すべて講義でいいかというところではない。いわゆる教員が教える「ティーチング」、それに学生が学ぶ「ラーニング」、この2つが相互作用という認識をもちながら、ペダゴジーを利用し応用していくことが求められるようになってきているのです。

学生たちが高く評価している講義形式は当然ながら知識を主体としますし、伝統的な学びのスタイルです。これだけでは、学修には限りがありますので、学生が参加するような体験的なサービスラーニングなど、アクティブなラーニングスタイルなどを取り入れていき、学生が何をできるようにするか、今後何をしていかなければならないかという視点が大切です。専門でもすることになりますが、ディスカッションやディベート、プレゼンテーションというのは学生たちがアクティブに学ぶ場でありまして、相互にグループでディスカッションしながらディベートするというプロジェクト的な側面もありますので、そういう方法を取り入れやすいのが初年次教育でもあるわけです。



初年次教育の評価にはいろいろなものがあります。同志社大学では基本的には成績を ABCD で GPA をつけておりますが、一部の学部では GPA に反映されない PASS か FAIL というものがあり、これはポートフォリオとかテストやレポート、あるいは参加したかどうかの評価です。それから全体的にインダイレクトアセスメントとしては学生調査があります。私どもはこの方法を採用して、学部によっては、授業評価を教員の FD プラス学生への効果を組み合わせる学部もあります。続いて学生の評価をみてみますと、1年後に身についたものとして、「レポートを書く力」、「図書館の利用方法」、「パソコンを利用した資料収集力」、「文献や資料の読解力」あたりのポイントが高くなっております。形式的な技能系の部分が、初年次教育を受けて伸びたということの評価しているのです。しかし、ここで大事なのは学士課程教育という観点からすれば、初年次と上級学年の接続をチェックすることです。初年次プログラムは適切であったか、学生の学習習慣は改善されたか、初年次教育と上級学年での教育課程・プログラムに連続性はあるか、教員は初年次の学生の特徴を把握しているか、学生の大学への適応は進んでいるかといったことを追跡していく必要があるということです。得てして大学が陥りやすい罠としましては、初年次教育で完結してしまい、2年次以降は学生の自学自習にまかせるというところにあります。しかし、自学自習を日常化できるのは少数の学生だけです。そういう学生にはチャレンジングプログラムを作成し伸ばしてあげるシステムが必要ですが、大半の学生はそうではありません。学士課程教育という中でみていく必要があります。学習習慣や生活適応については、2年次も重要であることを認識して初年次教育を提供していく。2年次をどうするかが一番問題なのです。3年次になるとゼミや専門教育に入る関係で学生の成長度合いというのが把握できますが、2年次はそれがなかなかできない大学が多いと思います。2年次にゼミを配当している大学もあると思いますが、2年次にゼミをしたとしても3年

次に教えるような専門的な内容を前倒してしまいがちではないでしょうか。最近の2年次の学生を見る限り、1年生の延長と考えたほうが正しいのです。そうすると、専門教育を前倒して2年次にするよりも1年生のファーストイヤーセミナーを2年次にも実施した方が今の学生たちには合っているのかもしれませんが。

さて、同志社大学では、3年次の終了時に追跡調査をしております。これによると、3年次で身についたものとして、学生は専門分野や学科の知識を一番高く評価し、次いで分析問題解決能力も評価できるようになってきております。プレゼンテーション力や問題点の発見力なども比較的评价が高くなっておりますが、大きな課題として、異文化協力能力とか外国語能力、異文化の人々に対する知識について注力していく必要がありますし、国際主義に適応・対応できていない面があります。今後このあたりをどうしていくかが大きな課題です。国際化拠点整備事業のグローバル30に採択されており、どうやって学生たちに外国語能力、異文化能力、異文化の人たちに関する知識を身につけさせるか、大きな課題です。こうした学生調査結果は、必ず各専攻、学科、学部ごとに集計・分析してフィードバックしており、当初ははっきりと集計結果に差がでますので教員から嫌がられた面もありますが、これを基に改善していった学部もありました。商学部は定員750名ですが、初年次教育を当初4クラスから始めました。これでは殆どの学生が履修できません。アカデミックリテラシーとビジネストピックスという2科目で2004年から初年次教育を取り入れたのですが、今では商学部の学生全員が履修できるようクラス数を増やしました。FDと併せて当然大学の方針でもあったのですが、任期つき教員を採用できることになり、商学部では任期つき教員の枠を全員初年次教育にあてて、アカデミックリテラシーとビジネストピックスを梃子入れしたのです。同時にFD活動の一環として位置づけられましたので、ベテランの先生なども担当されるよう

になりました。こうした影響で全学的に広がっていくことになり、いわゆるトップダウンでなくボトムアップによる教育改革の事例で、2007年の特色GPに採択されました。



私ども教育開発センターの学生調査結果を真摯に受け止めて、独自に分析して改善された事例ですが、つまりIRの発展にも使えるということを紹介させていただきました。学生調査をしたら、全体のデータを必ず公表する。これは是非お勧めしたい。学部間の比較は当然公表しませんが、データは教育開発センターのホームページにアップしており、そうすると、学生が評価の主体者として成長するということがわかったのです。2004年の最初の学生調査では、質問項目が多いために学生がいい加減に回答する傾向がありましたが、データを必ずホームページにアップすることを継続すると、学生もそれにアクセスいたします。商学部を例としてあげましたが、それ以外の他学部でも初年次教育を重点化していく一方、学生が前向きに評価に取り組むようになりました。2008年の調査では、自由記述欄が前向きで、いい加減な回答が減りました。つまり学生も評価をすることを通じて、評価の主体者として成長していくことが証明されたわけです。教員・職員・学生の三位一体で教育プログラムを改善していき、それを2年次3年次と継続性があるようにカリキュラムや教育方法・学生調査の見直しを行うことが大事であるということを申し上げたいと思います。これが、いわゆるPDCAを常態化するということにつながっていくのです。PDCAサイクルを継続して改善していくにはどうしたらよいかということにつきましては、教室内での学生の成長過程

を確認するというのは最小単位として教員が日々行うことになります。それをプログラム評価で見ると、より大きな単位でみていくことになりません。学生調査や個別の部局、大学全体というような色々な切り口から可能です。当然、教員によるFD研修会などもそうですし、個々の部局でのフィードバックの実際とそれを教育プログラムの改善へというようにつなげていき、それができて初めて大学全体でのPDCAサイクルへとつながっていくことになります。最小単位、そしてより大きな単位、大学全体というようにPDCAサイクルを作りあげていくということが大事ではないかと考えております。



最後になりますが、初年次教育学会大会はすでに3回、1回目の設立記念大会を除いて2回行われております。いろんな大学の方々の参加によって、初年次教育がこれからどうなるのかを真剣に議論できるようになってまいりました。今後は、「評価」が大事なポイントであると同時に、理工系の初年次教育をどう組み立てていくのか等の課題もあります。また、偏差値の高い大学で行われる初年次教育を、全入できるような大学で実施しても効果的ではないので、大学の初年次教育を一律で考えるのではなく、ある意味、リーグ制で考えていかなければならない時代になってきたとの感想もっております。これも今後の課題といえるでしょう。以上、少々時間を超過したようですが、これで終わりにさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

2009 年度に、大学、大学院の全科目を対象とし、はじめて全学的な「学生授業評価アンケート」を実施いたしました。アンケートは前期、後期で 2 回実施しましたが、おかげをもちまして、実施任意科目も含め大学、大学院をあわせて 1,940 科目中 1,634 科目（84. 2%）のご協力をいただきました。

また、このアンケートの集計結果は、科目別集計表を各科目担当者へ、大学全体集計表、学部別集計表、授業形態別集計表を学長、学部長、研究科長、共通教育研究センター運営委員長へ報告いたしました。

なお、アンケート集計結果の概要は大学ホームページに掲載しておりますのでご覧いただきたいと思えます。

また、この集計結果を授業改善に役立てたいと考えておりますので、今後とも本アンケートにつきまして、ご協力いただきたくお願いいたします。

| | | |
|-------|------------|--|
| 第 1 回 | 2009.5.15 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2009 年度成城大学 FD 委員会事業計画および予算について ・ 新任教員研修会報告 ・ 学生授業評価アンケートの実施について ・ FD 講演会について |
| 第 2 回 | 2009.7.14 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生授業評価アンケートの集計結果について ・ FD 講演会について（継続） ・ 本学 HP 上の FD 委員会ページ開設について ・ 日本私立大学連盟主催の FD 推進会議について ・ 教員向け学生生活サポート、メンタルヘルスについて ・ 初年次教育研修会（社会イノベーション学部）について |
| 第 3 回 | 2009.10.9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期学生授業評価アンケート実施状況について ・ 学生授業評価アンケートの集計結果について（継続） ・ 2010 年度事業計画（案）について |
| 第 4 回 | 2009.10.23 | <ul style="list-style-type: none"> ・ FD 講演会「初年次教育の動向と評価」について ・ 学生授業評価アンケートの集計結果について（継続） ・ 2010 年度予算概算要求書（案）について |
| 第 5 回 | 2010.2.4 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期学生授業評価アンケート実施状況について ・ 2010 年度予算概算要求書（案）のヒアリングの結果について ・ 2010 年度新任教員研修会内容（案）について ・ 2009 年度 FD 活動報告書について |

- 2010 年 4 月 ・ 新任教員研修会
- 2010 年 5 月 ・ 第 1 回委員会
- 2010 年 6 月 ・ 前期学生授業評価アンケートの実施
- ↓
- 2010 年 7 月 ・ 前期学生授業評価アンケートの実施
・ 第 2 回委員会
・ 2009 年度学生授業評価アンケート集計結果報告、公開
・ 2009 年度 FD 活動報告書発行
- 2010 年 9 月 ・ 初年次教育学会第 3 回大会出席
・ 2011 年度事業計画（案）、予算概算要求書（案）策定
- 2010 年 10 月 ・ 前期学生授業評価アンケート集計結果報告、公開
- 2010 年 12 月 ・ 後期学生授業評価アンケートの実施
- 2011 年 3 月 ・ 2011 年度事業計画、予算概算要求書確定

※ 1 時期が未定の事業

- ・ 第 3 回以降の委員会
- ・ FD にかかる研修会参加、他大視察
- ・ FD 講演会
- ・ 学生生活サポート等ミニ講演会

※ 2 事情により、上記の予定が変更になる場合があります。

成城大学 FD 委員会委員

(2010.5.1 現在)

| | | |
|------|---------|-------------------|
| 委員長 | 油 井 雄 二 | (学長) |
| 副委員長 | 杉 本 義 行 | (教務部長) |
| 委員 | 神 田 範 明 | (経済学部) |
| 〃 | 岩 田 一 正 | (文芸学部) |
| 〃 | 山 本 弘 明 | (法学部) |
| 〃 | 伊地知 寛 博 | (社会イノベーション学部) |
| 〃 | 東 谷 護 | (共通教育研究センター) |
| 〃 | 島 野 正 美 | (事務局長) |
| 〃 | 古 川 良 治 | (メディアネットワークセンター長) |

法学部におけるFDへの取り組み

—他大学法学部等におけるFD活動の調査—

法学部 桑原 康行

与えられたテーマは、各学部におけるFD活動への取り組み（法学部におけるFD活動への取り組み）であるが、以下では、FD委員が行った他大学の法学部・法科大学院におけるFD活動の調査（結果）について、その内容を紹介したい。候補としたのは、いわゆる4大学のうち、法学部（法科大学院）を擁する学習院大学および成蹊大学であるが、このうち、成蹊大学の法科大学院（法務研究科）におけるFD活動（教育内容・教育方法の改善に関する）についてはある程度の情報を得ることができた。その概要は以下のとおりである。

成蹊大学法務研究科では、2004年度、2005年度においてもFD活動に関連したことが取り上げられていたとのことであるが、FD活動が組織的になされるようになったのは、2006年度、FD活動に関する規則が制定されてからのことであるとされる。

まず、FD活動で取り上げた事項についてみると、かなり幅広い主題が取り上げられており、授業の改善にかかわるような問題のみならず、未修者の学力を検討した結果、どのような学生を採りたいかとの関係で入試に関連する問題も含まれている。しかも、その都度の関心事を取り上げており、必ずしも系統立った議論の仕方をしてはいないという。広く授業との関係でさまざまな問題を検討してきている。

たとえば、成績評価についてはすでに初年度検討がなされ、一定の結論を得ている。初年度には必ずしも賛成を得られなかった問題である、シラバスの公開や教員相互の授業参観については初年度以降数度の検討を経て、FD会議の検討の結果、3年後から実施されている。

サテライトの開設・利用も、FD会議で審議された結果として、報告されている。

また、カリキュラムの改正についても、FD会議で議論された後、具体化され、その後新しいカリキュラムが実行されている。

繰り返し議論の対象となってきた問題として、「演習」のあり方、適性試験と入学後の成績と司法試験の関係、オフィスアワーの問題、などがある。演習のあり方については、実践的な思考力を養うためには非常に重要な科目であり、また、学生に法的な文書の作成を促す点でもよいとの考え方が強調されている。オフィスアワーについては、学生からの要望がないわけではないが、いくつかの理由から、特別には設けていないという。

FD活動に関連して、学生による授業評価が比較的詳しく取り上げられている。その方法は、学期末に一定期間を設け、配布は授業の最後の15分程度を利用して教員が行い、回収は教員の手を通すことなく事務的に行うというものである。記入は、無記名で、質問内容は固定したものとなっている。授業評価の結果については、当初は、当該教員にのみ配布する形を取っていたが、現在では、統計部分については、全教員の評価結果を教員全員に配布する他、学生ラウンジにも数冊置いているという。

なお、学生への支援体制の一つとして、学生ラウンジに投書箱を設置しているが、そこに、授業に対する意見がみられる場合には、これについて、個別的に明らか場合は、当該教員に口頭でその旨を伝達し、一般的な問題の場合は、研究科長・教務担当とで対応しているとのことである。

以上が成蹊大学法務研究科におけるFD活動の大まかな内容紹介であるが、同研究科自身の評価によれば、FD活動は、当初からみれば、かなり進展したと思われるとしている。同研究科のFD活動は本学部のFD活動を考察するにあたって参

考となる点もあるようにも思われるが、法科大学院においては、その目的が法曹養成にあることから、参考とするには慎重な検討が必要であろう。

社会イノベーション学部における授業内容・方法の改善を図るための組織的研修・研究について

社会イノベーション学部 伊地知 寛博

社会イノベーション学部では、2005年度に創設されて以来、学部内において、授業の内容や方法を改善するための組織的な取り組みが実施されてきている。

本学部は、2008年度まで、その設置計画の着実な履行を図ることに、とくに留意されてきた。2009年度にはいり、本学部の設置において掲げた目的の実現に向けたさらなる展開が進められるとともに、設置から一定の時間が経過していることから、教育課程の編成を含め、学部として提供されるべき授業の内容や方法に関して必要とされる改善点を洗い出し、現状に則し、また将来の方向性を見据えて、検討が進められている。

学部内の組織体制としては、学部教務委員会のほか、学部自己点検・FD・外部評価委員会を設置し、いわゆるファカルティ・ディベロップメント(FD)活動や外部評価活動に関して、学部内においての検討や活動を要する場合、効果的に推進できるようになっている。

活動の内容としては、まず、本学部では、その創設以来、授業の質の向上、授業環境の改善、学生の満足度向上をめざして、学生による授業評価アンケートを実施してきた。その結果は科目を担当する教員個人に通知されるとともに、各学科および基礎教育の主任によっても科目全体について縦覧され、要すれば当該教員に助言を行うなど、授業改善に資するPDCAサイクルの実現を組織的に促進するものとなっていた。また、学部全体としての集計結果については、インターネット上で学部サイトから公開もされている。なお、2009年度からは、全学的に実施される学生授業評価アンケートに移行しているため、学部内において独自にアンケートが実施されたのは2008年度までとなっている。

また、教員相互授業評価も実施されてきている。授業に学部内より複数の教員が参観し、そこでの所見を踏まえて評価を行い、授業実施教員に対してより直接的に、授業方法・内容に対する改善を促している。また、この機会は、参観して評価を行う教員にとっても、他の教員による授業に接して自身が担当する科目における授業方法・内容について再考する機会ともなり、一種の研修としての機能も有している。

この他、2009年度には、「初年次教育」に関する学部内セミナーが開催された。これは、教育課程、とりわけ「初年次教育」の在り方に関する教員間の議論から、自然発生的に開催の機会が生まれたものであった。セミナーには、学部内教職員だけでなく、学内で関心をもたれている教職員の方々にもご参加いただいた。本学部教員からの経験を踏まえた問題提起による講演のあと、熱心な議論が展開された。本学部では、明示的な形としてはいわゆる「初年次教育」は展開されていないが、現状では、1年次において必修となる科目が設定されているほか、2年次の「基礎ゼミナール」において少人数での教育が開始される。少人数教育の開始時期、ゼミナールで教授・教育・訓練されるべき内容、大学生の現状に対する理解といった点について議論が交わされた。

また、本学部のほとんどの専任教員が担当科目を有する水曜日には、その昼休み時間帯を活用して、教員や、2009年度からは社会イノベーション研究科の大学院学生なども交えて、各回交替で各教員から最近展開されている研究の概要に関する報告と議論がなされるセミナーも、継続的に開催されている。これは、さまざまなディシプリンを基盤とする本学部において、各教員による教育・研究の方向性について検討・再確認する好機

となっているようである。

このように、本学部では、授業内容・方法の改善を図るための組織的研修・研究について、いわゆる狭義のFD（教員の職能開発）としてだけで捉えているわけではない。たとえば、「学士課程教育の構築に向けて」（答申）¹で提示された概念に基づいて述べれば、入学者の受け入れ（アドミッション）から、教育課程（カリキュラム）の編成・実施、そして、学位の授与（ディプロマ）や学修の評価といった、学部としての教育プログラム全体の中に位置づけられて考えられている。

さらに、本学部における活動の特徴を挙げるとすれば、それは、さまざまな機会を捉えた実質的な取り組みにあるといえよう。形式的に何らかの会合を開催するというのではなく、実質的に、また教育活動を含めさまざまな局面について、学部における活動がもっと望ましいものとなるよ

う、教職員相互で、いろいろな機会を通じて検討・議論を行っている。また、制度化を要するものについては、学部長や主任および関係の教員によって検討が深められ、さらに学部内の委員会を通じて教授会に諮られ、学部としての決定に至るシステムとなっており、PDCA サイクルの実現に留意が図られている。

上述のことから、本学部では、その意味では、「教育の話に及んだらそれがFDである」^{2,3}ということ、組織として自ずと実践しているのではないかといえる。これは、もちろん、学部が創設されてまだそれほど時間が経過しておらず、学部創設の理念に関して教職員間でよく共有されているとともに、多様な学問領域・背景・経験を有する専任教員団によって学部が構成されているという特性にも起因しているからかもしれない。

¹ 中央教育審議会，2008，「学士課程教育の構築に向けて」（答申），2008年12月24日 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm。

² 戸田山和久，2008，「FD バブルを生き抜いた一つの冴えたやり方」，『成城大学共通教育論集』，第1号，pp. 1331-153，成城大学共通教育センター。

³ 戸田山和久教授（名古屋大学大学院情報科学研究科，同高等教育研究センターセンター長（当時））には，2008年12月に本学全学教育研究センターにおいて開催されたFD講演会において、「本当に必要なFD」についてのご講演いただいた。なお，名古屋大学高等教育研究センターは，教員に向けて授業の方法などに関して改善を実現することを支援するためのガイドや，学生に向けた学習ガイドを作成して配布する [<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/>] など，我が国において，教育・学習の向上を組織的に図る面で先導的な取り組みをしてきている。

「WRD」科目に関わるFD活動の紹介

共通教育研究センター 東谷 護

FD活動の根幹にあるもの

共通教育研究センターは、2007年4月に開設されました。成城大学の各学部と違って歴史が浅いため、今まで積み上げてきたものを見直すというよりも、どのように充実した活動をしていくことができるのか、すなわち、どのような活動をしていくことが共通教育研究センター、ひいては成城大学の将来にとってプラスになることができるのか、ということがFD活動の根幹にあります。充実した活動というのは、成城大学の学生にとって充実した教育を提供するという事に尽きると思います。ここでは、FDの取り組みの一つとして、共通教育研究センターが管轄する科目「WRD」について紹介したいと思います。なお、「WRD」は、文芸学部では1年生の必修科目、経済学部、法学部では選択科目となっています。

「WRD」科目の特色

「WRD」は、学びのキーワードとして Write, Read, Debate の頭文字をとって「ワード」という科目名としたものです。これらのキーワードは大学での学びだけではなく、大学卒業後、社会人として多種多様な職業においても必要不可欠ではないかと思われます。そのような点においては、「WRD」は大学1年生には必須の科目といえるのではないのでしょうか。

全学共通教育のカリキュラムでは、「WRD」はリテラシー科目群に属していますが、ここでいうリテラシーとは、たんなる読み書きができるということにとどまらず、大学での、学問をしていく上での大切な「思考」や「問題意識の明確化」などを自ずと出来る力を備えるところまで含みます。

「WRD」科目の理念の概略は、ここまでに記したようなことになるのですが、ひとたび、この理念を高次元で実現させようとなったとき、科目担当者にとってはなかなか難しいものがあります。

それは、「WRD」の目指すところが、画一的な教育では収まらないからです。いわゆる論文の書き方だけを教示する、いわばスキルだけを学生に叩き込むという授業運営では目標を実現できないからです。もちろん、自分の専門の基礎を教えるだけでは、まったく目標に近づくことはできません。

WRD勉強会

こうした難問を打破するための一助として共通教育研究センターでは、WRD勉強会を開催してきました。勉強会の具体的内容は、WRD担当者のどなたかに発表者になっていただき、ご自身の授業の進め方を中心に発表してもらいます。その後、参加者全員で質疑応答をしていき、各自の授業運営等にフィードバックしてもらおうという狙いがあります。この勉強会の長所は、「WRD」という科目の持つ性質を確かめることによって、この科目をより充実した内容へ高めようと同じ目的を持ちながらも、各々の専門は異なる教員が意見交換を出来ることにあります。2010年度もWRD勉強会を開催する予定ですが、今までの勉強会をより深化させるために、後期にはワークショップを開催する準備をしております。

WRDプレゼンテーション大会

WRD勉強会が、教員を対象としたものであるのに対して、受講生の力をのばすための一助としてWRDプレゼンテーション大会を開催しています。通常の授業では、プレゼンテーションの本格的な発表をする場がないことを受け、2007年より準備期間を経て2009年に大会を開催するに至っています。

プレゼンテーション大会は、各チームにわかれてプレゼンテーションを競うのですが、本番での発表に向けて、各チームとも、「問いを立て、調べ、発表する」という口頭発表の基本をしっかり学び、実践してもらうことを狙いとしています。大会に

参加することはもちろん、準備段階から受講生に様々なことを学んでもらおうというものです。参加した学生たちからは、達成感があるとおおむね好評です。

共通教育研究センターのFDに関わる取り組みを簡単に紹介させていただきましたが、試行錯誤の毎日です。忌憚なきご意見ご感想をお寄せいただければ嬉しく思います。共通教育研究センターへのご支援ご協力のほど、よろしくお願い致します。



2009年度 WRD プレゼンテーション大会の優勝チームメンバー（経 WRD5）と科目担当者の筆者

三つの方針と質保証

成城大学 FD 委員会副委員長 杉本 義行

ある本に、「大学」の「大」の字を「一」と「人」とに分解し、「学」とあわせて、「大学とは、一人で学ぶところなり」とありました。

うまいことを言う人がいるものだと思ったら、60年代に一橋大学の学長を務めた増田四郎先生の言葉とのこと。実は、私が大学に入学した70年代半ばの大学に対する教員の考え方も同様で、1時限の授業の際に「君たちは、なんで朝早くからこんなところ（教室）にいるのか？ここに来る暇があったら、勉強しろ！」とお叱りをうけたことを覚えています。いま、授業でこんなことを言ったとしたら、それこそ教務部の電話はクレームで一日中鳴り止まないに違いありません。

ことほど左様に、大学に対する学生や社会の考え方は急速に変化しております。いわゆる大学のユニバーサル化がこうした変化の背景にあるといわれています。60年代、70年代の古き「よき」時代に、いったい誰が、FD活動や「学生による授業評価」などというものを想像していたでしょうか？

昨今、「大学教育の質保証」という言葉がよく聞かれます。これなど、今春に退任された敬愛するT先生からは「大学は製造業ではない」と、またまた、お叱りを受けそうです。

「質保証」とは、2008年12月の中教審の答申『学士課程教育の構築に向けて』の中で強調されているキーワードです。この背景には、第一に全国レベルでは入学者の半数が推薦等により学力試験が課されておらず、入試制度が入学者の学力を保証できなくなってきたこと。第二に、大学基準協会などの認証機関も個々の大学の教育の中身についての質保証には限界があること、があげられます。

こうしたことから、学生の学習成果を参照しつつ、大学自らが教育の質保証を行うことが求められています。具体的には、人材育成の目標に照らして、卒業時に期待される学習成果を提示した〈学位授与の方針〉を適切に定め、これと整合的なくカリキュラム編成の方針や求める受験生に関する〈入学者受入れの方針〉の三つの方針を明示しなければならない、と答申は述べています。

これにより、学生たちの学習成果をもとに、カリキュラムの是正や入学方針の見直しを不断に行うことが可能となります。このように、三つの政策をもとにした独自の自己点検システムをつくりあげ、大学自身はその教育の質を保証する体制を〈内部質保証体制〉と呼んでいます。その構築が大学に求められています。

さて、各大学では、明示されているかは別として、三つの方針に類するものをそれなりに保持しているものと考えます。しかしながら、これらの方針をあえて明文化し公開するプロセスの中で三つの方針の相互の整合性や適切性を議論しつつ、現状のカリキュラムや入試体制を点検することは、大学の教育力向上につながるものと思われます。まさに、こうしたプロセスこそ組織的なFD活動であると言えます。

以上の認識に立って、学部や研究科で策定される三つの方針をもとにした内部質保証体制の構築について、今後、FD委員会の場で議論を進めていく必要があるものと私は考えます。

2009 年度成城大学 FD 委員会委員

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 清水 眞澄 | (学長) |
| 副委員長 | 杉本 義行 | (教務部長) |
| 委員 | 神田 範明 | (経済学部) |
| 〃 | 岩田 一正 | (文芸学部) |
| 〃 | 桑原 康行 | (法学部) |
| 〃 | 伊地知 寛博 | (社会イノベーション学部) |
| 〃 | 東谷 護 | (共通教育研究センター) |
| 〃 | 島野 正美 | (事務局長) |
| 〃 | 古川 良治 | (メディアネットワークセンター長) |
| 〃 | 大沼 邦弘 | (教育研究所長) |

本学FD活動に対するご意見・ご提案等ございましたら、
下記までご連絡ください。

冊子名 成城大学FD委員会 活動報告 2009年度版
発行日 2010年7月14日
発行者 成城大学FD委員会
連絡先 教務部(内線333)
〒157-8511 東京都世田谷区成城6-1-20
TEL 03-3482-9045
FAX 03-3482-9620

編集協力 三鈴印刷(株)



SEIJO UNIVERSITY